

# 令和2年度 全国水需給動態調査実施要領

令和2年9月

国土交通省水管理・国土保全局水資源部

目 次

	頁
1. 調査目的	1
2. 調査内容	2
3. 調査報告書	2
〔様式及び記入要領〕	
第1章 水需給動向調査	7
様式1-0 水需給動向の概要の記述内容	8
様式1-1 平成30年度 水道用水需要量調査表	11
様式1-2 平成30年,令和元年 工業用水道需要量調査表	12
様式1-3 令和元年度 その他用水需要量調査表	13
様式1-4 令和2年 淡水化施設設置状況等調査	14
様式1-5 令和2年度 ダム等水資源開発施設調査表	15
様式1-5-1 令和元年度までに完成したダム等水資源開発施設調査表	16
様式1-6-1 令和2年 河川水供給可能量調査表	17
様式1-6-2 令和2年 暫定豊水水利権量調査表	18
様式1-6-3 令和2年 先行開発水量調査表	19
（様式1-6 記載要領）	20
様式1-7-1 令和2年 給水制限等調査総括表	24
様式1-7-2 令和2年 水道用水給水制限調査表（その1）	25
様式1-7-3 令和2年 水道用水給水制限調査表（その2）	26
様式1-7-4 令和2年 工業用水給水制限調査表	27
様式1-7-5 令和2年 農業用水渇水影響調査表	28
様式1-8 令和2年 災害・事故等による影響事例調査表	29

参考資料

## 1. 調査目的

人間と自然が調和した健康で文化的な居住環境を確保し、国土の均衡ある発展を図っていくためには、社会的、経済的基盤である水資源についても、その有限性に配慮しつつ計画的な活用を行い、将来にわたって安定的な水需給関係を保っていかねばならない。

このため、国土交通省水管理・国土保全局水資源部（旧国土庁）では、昭和 53 年 8 月「長期水需給計画」を策定し、62 年 10 月にこれを改定し、「全国総合水資源計画」（ウォータープラン 2000）を策定し、平成 11 年 6 月に再度改定し、「新しい全国総合水資源計画」（ウォータープラン 21）を策定した。同計画は、平成 10 年 3 月に閣議決定された新しい全国総合開発計画「21 世紀の国土のグランドデザイン ―地域の自立の促進と美しい国土の創造―」と整合を図りつつ、平成 22 年から 28 年をおおむねの目標年次として策定したものである。来るべき社会を展望し、水資源に関わる課題を整理した上で、健全な水循環系に立脚した持続的発展が可能な水活用社会の構築に向けた基本的目標を設定し、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上での指針的役割を果たすことを期待している。

本調査は、全国及び地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「新しい全国総合水資源計画」のフォローアップ及び新たな長期計画の策定等に資すること、水資源の開発、保全及び利用に関する施策の推進に資するための基礎資料の集積を図ることを目的とする。

## 2. 調査内容

### (1) 水需給動向調査

令和 2 年度においては次の事項について調査する。

- ① 平成 30 年度における都道府県のブロック別水道用水需要量
- ② 平成 30, 令和元年における工業用水道需要量
- ③ 令和元年度におけるその他用水需要量
- ④ 令和 2 年までに完成した海水淡水化施設
- ⑤ 令和 2 年度において完成又は工事中のダム等水資源開発施設
- ⑥ 令和 2 年における河川水供給可能量、暫定豊水水利権量及び先行開発水量
- ⑦ 令和 2 年における水道（上水道及び簡易水道）、工業用水及び農業用水ごとの渇水状況
- ⑧ 令和 2 年における災害・事故等による影響事例

### (2) 雨水・再生水利用施設実態調査

### 3. 調査報告書

#### (1) 報告書の目次

- ・表紙
- ・都道府県のブロック分割図（市町村界入り）
- ・第1章 水需給動向調査（様式1-0～様式1-8）
  - 様式1-0 水需給動向の概要
  - 様式1-1 平成30年度 水道用水需要量調査表
  - 様式1-2 平成30,令和元年 工業用水需要量調査表
  - 様式1-3 令和元年度 その他用（淡水のみ）水需要量調査表
  - 様式1-4 令和2年 淡水化施設設置状況等調査表
  - 様式1-5 令和2年度 ダム等水資源開発施設調査表
    - 様式1-5-1 令和元年度までに完成したダム等水資源開発施設調査表
  - 様式1-6-1 令和2年 河川水供給可能量調査表
  - 様式1-6-2 令和2年 暫定豊水水利権量調査表
  - 様式1-6-3 令和2年 先行開発水量調査表
  - 様式1-7-1 令和2年 給水制限等調査総括表
  - 様式1-7-2 令和2年 水道用水給水制限調査表（その1）
  - 様式1-7-3 令和2年 水道用水給水制限調査表（その2）
  - 様式1-7-4 令和2年 工業用水給水制限調査表
  - 様式1-7-5 令和2年 農業用水渇水影響調査表
  - 様式1-8 令和2年 災害・事故等による影響事例調査表
- ・第2章 雨水・再生水利用施設実態調査

#### (2) 調査表

様式及び記入要領はP 6以降のとおりである。

様式は、水資源部作成の様式を使用すること。

様式名	ファイル名	ソフト名
様式 1-1~3	様式 1-1~3	エクセル
様式 1-4	様式 1-4 淡水化施設設置状況等調査表	エクセル
様式 1-5	様式 1-5 令和 2 年度ダム等水資源開発施設調査表	エクセル
	様式 1-5-1 令和元年度以前に完成したダム等水資源開発施設調査表	エクセル
様式 1-6	様式 1-6-1 河川水供給可能量調査表	エクセル
	様式 1-6-2 暫定豊水水利権調査表	エクセル
	様式 1-6-3 先行開発水量調査表	エクセル
様式 1-7	様式 1-7-1 給水制限等総括表	エクセル
	様式 1-7-2 水道用水給水制限調査表 (その 1)	エクセル
	様式 1-7-3 水道用水給水制限調査表 (その 2)	エクセル
	様式 1-7-4 工業用水給水制限調査表	エクセル
	様式 1-7-5 農業用水渇水影響調査表	エクセル
様式 1-8	様式 1-8 災害・事故等による影響事例調査表	エクセル

(3) 提出部数 報告書 A 4 判縦 1 部  
電子データ (全様式) 1 式

(4) 提出期限

様式は電子メールにて 1 月中旬に事前提出。様式の内容確認後、2 月中旬までに報告書を郵送で提出とする (ヒアリングは実施しない)。  
ただし、提出期限を調査の履行期限である令和 3 年 3 月 1 日とする。

(5) 報告書の製本方法

- ① 報告書は、A 4 判、左綴じ、縦長とすること。
- ② 報告書の標題は、「令和 2 年度 全国水需給動態調査」とすること。
- ③ 報告書は、原則としてフラットファイル (色は青色) を用いることとし、必ず背表紙にも前記調査名及び都道府県名を記入すること。ページ数が多い場合は分冊も可とする。
- ④ 報告書には必ずページ番号を付けること。

⑤報告書は、全てのページの右上に都道府県名を記入すること。該当する項目がない調査表であっても、「様式〇ー〇 該当なし」と明記したページを入れ、その右上に都道府県名を記入しておくこと。

⑥各様式とも、とじしろを十分にとり、製本したときに不都合の生じないように注意すること。

#### (6) その他

本調査の内容については、公表を前提とした調査としている。各都道府県においてもその点を留意した上で作成すること。

#### 4. 参考資料

調書の他に以下のものを報告書提出時に提出すること。部数は各1部とする。

①各様式の補足資料、算出根拠等の参考資料（様式1-1の簡易水道・専用水道の補足資料、様式1-3の算出根拠資料、様式1-5, 6の内訳等）

②渇水関連の新聞記事等（様式1-7 関連）

③災害・事故等関連の新聞記事等（様式1-8 関連）

表紙の規格

令和 2年度 全国水 需給動 態調査  〇〇 県	<u>令和2年度 全国水需給動態調査</u>  <u>令和3年2月</u> <u>〇〇県</u>
---	---

A4判、左綴じ、縦長

(注) 綴じの際に、ホッチキスは使用しないで下さい。

背表紙

## 様式及び記入要領

# 第 1 章 水需給動向調査

「様式 1-0 水需給動向の概要」の記述内容

「水需給動向の概要」の記述内容については、以下の項目につき記述すること（A 4 横、記述例を参照のこと）。

1 全県の概況

- ・ 全県の気候、地理、産業、各用水の需給の概要、水資源開発施設の開発状況及び渇水状況等について 1～2 ページ程度にまとめる。

2 長期水需給計画等

- ・ 公表している計画の有無及び概要について
- ・ 公表している計画がある場合、全ての旧計画及び現行計画の計画名称、策定年月、目標年次、基準年次について
- ・ 公表を前提としている新計画を策定（見直し）中である場合、その策定期間、目標年次、基準年次について

3 水の日及び水の週間関連行事

- ・ 令和 2 年に開催した水の日及び水の週間の関連行事名、開催場所及び行事概要、参加人員数等について。経年でのデータを整理している場合は、参考資料として提出して下さい。

4 水源地域の活性化に向けた取り組み状況

- ・ 水源地域ビジョンの策定状況・取り組み状況  
※策定対象ダムすべてについて状況を記載してください。対象なしの場合は、“対象なし”と記載してください。
- ・ 上下流交流の状況  
※地方公共団体、NPO などが主催となって活動しているものについて記載してください。（数が多い場合は代表的なものを記載してください。）  
対象なしの場合は、“対象なし”と記載してください。

## 様式 1-0 水需給動向の概要 <記述例>

※以下に記述例を示すが、この例を参考にして具体的かつ簡潔にわかりやすく取りまとめること。

### 1 全県の概況

〇〇県は、総面積〇〇km<sup>2</sup>、総人口〇〇人（令和2年3月31日現在）である。県の〇部には〇〇山地が広がり、一方、〇部は〇〇海に面している。年間降水量は約〇〇mmと全国平均の〇〇mmに比べて〇〇であり、このうち約〇%に当たる約〇mmは冬期間の降雪によるものである。県内には〇〇川、〇〇川等〇つの一級河川その他、いくつかの中小河川があり、特に〇〇川は主要な水源となっている。

本県の産業は、県〇部の〇〇川を主な水源とする〇〇市の〇〇工業、××工業をはじめ、県〇部の〇〇川からの灌漑用水や地下水を利用した米作、畑作（〇〇などを産する）等が中心である。

昭和〇年、〇〇市に〇〇工業団地が建設されてからは〇〇工業が発達し、それに伴って〇〇市、××市等にも人口が集中するようになった。そのため、昭和〇年には県の人口〇〇人、水道用水給水量〇〇千 m<sup>3</sup>/年であったのが、昭和〇年には人口〇〇人、水道用水給水量〇〇千 m<sup>3</sup>/年と、〇年間で〇%の伸びを示した。

〇〇工業団地における工業用水需要量は昭和〇年以降、高い伸び率で推移した。昭和〇年には県の工業出荷額〇〇億円/年（〇年価格）、工業用水淡水補給量〇〇千 m<sup>3</sup>/年であったものが、昭和〇年には工業出荷額〇〇億円/年（〇年価格）、工業用水淡水補給量〇〇千 m<sup>3</sup>/年にまで増加した。しかし、昭和〇年頃から工業用水の回収率が向上したこと等のため、工業用水の需要は以前ほどではなくなり、平成〇年の県の工業出荷額は〇〇億円/年（平成〇年価格）であるが、工業用水淡水補給量は〇〇千 m<sup>3</sup>/年で、昭和〇年のそれに比べて〇%の伸びになっている。一方、昭和〇年頃から、〇〇市、××市では△△市のベッドタウン化が進んだため人口が急増し、新たな水道水の需要が発生している。また、県〇部では、冬期間の降雪に対する消流雪用水の需要があり、年によって大きな変動はないものの、少なからぬ水量を必要とする。

このような水需要に対処するため、〇〇は昭和〇年、県〇部の〇〇水系〇〇川に〇〇ダムを建設し、水道用水〇〇m<sup>3</sup>/s、工業用水〇〇m<sup>3</sup>/s、農業用水〇〇m<sup>3</sup>/sを開発した。この〇〇ダムの完成により、〇〇市等の水道用水や××市等の工業用水、県〇部の農業用水が確保された。

しかし、昭和〇年頃から、〇〇市、××市の人口急増による新たな水道水の需要に対しては、現有的水資源開発施設だけでは供給が追いつかなくなっており、令和2年12月31日現在、〇〇市の水道水のうち、約〇%は暫定取水扱いとなっている。これは、現在〇〇によって〇〇水系〇〇川に建設中の〇〇ダムの完成を担保として与えられたものであり、早急なダム完成が望まれる。また、消流雪用水としては、そのほとんどを地下水に依存しているが、過剰な地下水汲み上げが地盤沈下を引き起こす可能性もあるので、表流水への転換を図るべく、検討を行っているところである。

本県では、ここ数年は大きな渇水は発生していないが、昭和〇年には記録的な少雨のため、〇月〇日から〇月〇日までの〇日間にわたり、〇〇川からの取水が〇%制限され、〇〇市では〇月〇日から〇月〇日の〇日間は〇%の給水制限も実施された。（以下特記する必要がある場合は）

以上述べた他に、本県においては、・・・・。

## 2 長期水需給計画等

### (1) 長期水需給計画、水マスタープラン等水資源に関する総合的な計画

	計 画 名 称	策定年月	目標年次	基準年次
旧計画	第1次〇〇県長期水需給計画 第2次〇〇県長期水需給計画	昭和〇年〇月 昭和〇年〇月	平成〇年 平成〇年	昭和〇年 昭和〇年
現計画	〇〇水マスタープラン	平成〇年〇月	平成〇年	平成〇年
新計画の策定状況	新計画策定に向けて、現在準備中。新計画の名称は未定。	令和〇年～〇年頃(予定)	令和〇年(予定)	未定

※公表を予定しているもの、及び公表することを前提としているもののみ記述する

## 3 水の週間及び水の日関連行事

令和2年〇月〇日、〇〇市〇〇会館において、水の日制定を記念した〇〇〇を開催した。この〇〇〇では、——。また、〇〇県では、令和2年8月1日、〇〇市〇〇駅コンコースにおいて、水の週間行事として〇〇〇等の水にかかわるキャンペーンを開催した。この他△△デパートでは、水の展示会が開催され——。

また、県下の〇〇市では、令和2年〇月〇日から1週間、〇〇水道の水源見学会と題して、〇〇水系〇〇川の〇〇ダムの見学会を開催し、市民約〇〇千人が参加した。この他、××市でも〇〇ダムに係る上下流域の交流を目的として、〇〇が開催され〇〇の参加を得るなど水文化の振興の面も含め、〇〇の効果があった。その他、全日本中学生水の作文コンクールを実施し、〇校〇編の応募があった。「水のフォトコンテスト」を実施し、〇人〇点の応募があった。

## 4 水源地域活性化に向けた取り組み状況

### (1) 水源地域ビジョン策定状況・取り組み状況

〇〇ダムにおいて、平成〇〇年に策定・公表され、小学生を招いての体験学習や、地場産業活性化のための人材などが行なわれている。また、釣りやボートによるダム湖利用のためのルール作りも進められている。

△△ダムにおいては令和△△年の策定・公表が予定されており、準備が進められているところである。

### (2) 上下流交流等の状況

〇〇ダム上流の〇〇町が主催したイベントにおいて、下流住民の方々に水源地域の大切さを知っていただくためのワークショップを行なった。

様式1-1 平成30年度 水道用水需要量調査表

○都道府県名

ブロック名	区分	a 総人口 (人)	b 給水人口 (人)	c =b/a 普及率 (%)	給水量 (千 <sup>3</sup> ／年)				一日給水量 ( <sup>3</sup> ／日)		一人一日平均給水量 (リットル／人／日)		m =h/i 負荷率 (%)	n 取水 量 (千 <sup>3</sup> ／年)	取水量の水源内訳 (千 <sup>3</sup> ／年)			r 利用率 率 f/n(%)	備考 (その他水源の内容等)	
					d 有効水量	e 無効水量	f =d+e 給水量	g=d/f 有効率 (%)	h 平均 f/365 ×1000	i 最大	j 平均 =h/b ×1000	k 最大 =i/b ×1000			o 河川水	p うち伏流水 河川水内数	q 地下水			その他
1 ○○ブロック	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
2 △△ブロック	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
3 □□ブロック	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
4 ××ブロック	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
5 ●●ブロック	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
6	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
7	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
8	上水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	簡易水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	専用水道	---		---			0	#DIV/0!	0		0	0	0.0%	0				0.0%		
	計		0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
都道府県 計	上水道	---	0	---	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0.0%	
	簡易水道	---	0	---	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0.0%	
	専用水道	---	0	---	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0.0%	
	計	0	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0.0%	

入力上の注意

1. --- 部のセルには、入力の必要はありません。
2. 二重線で囲まれたセルのみ入力して下さい。他は計算式が入っていますので、入力しないで下さい。
3. 漏水等による影響が大きい場合は、その旨備考欄に記入して下さい。
4. 入力欄は8ブロック分用意していますが、ブロック数が8ブロックに満たない都道府県は、そのブロック数分データ入力を行い、それ以下の入力欄には何も入力しないで下さい。
5. ブロックの取水水量記入欄には、ブロック計を入力して下さい。用水供給事業等から浄水受水している場合は、取水水量ベースに換算した値を入力して下さい。
6. 「q その他」の水源内容とは、例えば、湧水、原水受水等のことを指します。
7. 本調査表と水道統計の水源の対応は以下の通りです。

水需給動態調査	水道統計
河川水	地表水(ダム直接、ダム放流、湖沼水、表流水(自流))、伏流水
地下水	浅井戸、深井戸
その他	原水受水、その他
*	浄水受水

\* 取水水量ベースに換算したうえで、供給事業者の水源にあわせて河川水、地下水、その他へ振り分ける。

8. 備考欄には、「q その他水源」に記入した場合や、「m 負荷率」や「r 利用率」が100%を超えてしまう場合の理由等、本表を理解するために特記すべき事項がある場合に、その内容について具体的に記入して下さい。
9. 上水道及び給水人口については、国土交通省の集計データ(後日送付)を入力して下さい。なお、国土交通省の集計データに実態と異なる点があれば、備考の欄にその内容を記入して下さい。
10. 簡易水道、専用水道について推計値が含まれるものについては算出根拠を参考資料に添付して下さい。また、その際、実態を把握しているデータと、推計しているデータとが区別できるようにして下さい。

様式1-2 平成30年, 令和元年 工業用水需要量調査表

○都道府県名

年	水道事業体名	供給先 ブロック名	a 契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	取水量の水源内訳 (千m <sup>3</sup> /年)					f 年間給水量 (千m <sup>3</sup> /年)	g = f / e (%)	一日取水量 (m <sup>3</sup> /日)		j =h / i 負荷率 (%)	一日給水量 (m <sup>3</sup> /日)		備考
				b 河川水	うち伏流水 河川水内数	c 地下水	d その他	e 計			h 平均 e / 365 × 1000	i 最大		k 平均 f / 365 × 1000	l 最大	
30	○○工業用水道	○○ブロック					0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		××ブロック					0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		計	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0		
	△△工業用水道	△△ブロック					0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		計	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0		
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		計	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0		
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
						0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0					
計		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0			
	都道府県 計		0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0		
元	○○工業用水道	○○ブロック					0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		××ブロック					0	0.0%	0		0.0%	0				
		計	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0		
	△△工業用水道	△△ブロック					0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		計	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0		
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
		計	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0		
							0	#DIV/0!	0		#DIV/0!	0				
						0	#REF!	0		#DIV/0!	#REF!	0				
計		0	0	0	0	0	#REF!	#REF!	0	0	#DIV/0!	#REF!	0			
	都道府県 計		0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0			

入力上の注意

1. 淡水についてのみ入力して下さい。(海水、汽水域を水源としているものについては、備考の欄に契約水量、年間給水量を入力して下さい。)
  2. 二重線で囲まれたセルのみ入力して下さい。他は計算式が入っていますので、入力しないで下さい。
  3. aは、30年の欄には平成30年12月末現在の値、元年の欄には令和元年12月末現在の値をそれぞれ入力して下さい。
  4. b～lは、30年の欄には30年1月から12月までの実績値を、令和元年の欄には令和元年1月から12月までの実績値をそれぞれ入力して下さい。
  5. 供給ブロックが複数にわたる工業用水道事業体の場合は、各ブロックへの年間給水量fにより各数値を比例配分して入力して下さい。但し、契約水量aは、実契約水量のブロックごとの計を入力して下さい。
  6. 製造業以外の用途(例、火力発電所、雑用水等)へ工業用水道を給水している場合は内数として扱い、備考欄に実績値(契約水量、年間給水量)の合計を記入して下さい。
- \*用途が複数あり、欄内に収まりきれない場合、欄からはみ出して入力されて構いません。また、具体的な供給先(個別の企業名)は記入しないで下さい。
7. その他の水源とは、例えば、湧水等を指します。
  8. 入力欄は8工業用水道分用意していますが、工業用水道数が8工業用水道に満たない都道府県は、その工業用水道数分データ入力を行い、それ以下の入力欄には何も入力しないで下さい。
  9. 工業用水道ごとの入力欄は3ブロック分用意していますが、供給先ブロック数が3ブロックに満たない工業用水道は、そのブロック数分データ入力を行い、それ以下の入力欄には何も入力しないで下さい。
  10. 備考欄には、「d その他水源」に記入した場合や、上記6. の内容のある場合、その他、本表を理解するために特記すべき事項がある場合、その内容について具体的に記入して下さい。

様式1-3 令和元年度 その他用水需要量調査表

○都道府県名

ブロック名	取水量水源内訳 (取水量ベース 千 <sup>3</sup> /年)				「c その他」の水源	d 合計 令和元年度 =a+b+c	合計 平成30年度	備考
	用途	a 河川水	うち伏流水 河川水内数	b 地下水				
1 ○○	消・流雪用水	消雪パイプ				0		
		流雪溝				0		
		その他				0		
		計	0	0	0	0	0	代表地点の積雪状況→○○地点 (最大積雪深××cm、累積積雪深△△cm)
	水産用水					0		
	その他の用水					0		
2 △△	消・流雪用水	消雪パイプ				0		
		流雪溝				0		
		その他				0		
		計	0	0	0	0	0	代表地点の積雪状況→
	水産用水					0		
	その他の用水					0		
3 □□	消・流雪用水	消雪パイプ				0		
		流雪溝				0		
		その他				0		
		計	0	0	0	0	0	代表地点の積雪状況→
	水産用水					0		
	その他の用水					0		
4 ××	消・流雪用水	消雪パイプ				0		
		流雪溝				0		
		その他				0		
		計	0	0	0	0	0	代表地点の積雪状況→
	水産用水					0		
	その他の用水					0		
都道府県 計	消・流雪用水	消雪パイプ	0	0	0	0	0	
		流雪溝	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	水産用水		0	0	0	0	0	
	その他の用水		0	0	0	0	0	

入力上の注意

1. 二重線で囲まれたセルのみ入力して下さい。他は計算式が入っていますので、入力しないで下さい。
2. 表題中の「その他用水」(淡水のみ)とは、水道用水、工業用水、農業用水に含まれない用水で、消・流雪用水、水産用水等のことです。具体的にある場合は、その内容を備考欄に記入して下さい。
3. 「消・流雪用水」とは、消雪パイプによる道路の消雪用水、雪を搬出するため側溝等に流した流雪溝用水、及びその他とします。なお、その他の方法(例えば、無散水融雪等)については、その方法を備考欄に入力して下さい。
4. 3の入力の期間は、令和元年度の降雪期(R1末～R2春)を対象とし、当該期間における代表的な地点について積雪状況(最大積雪深、累積積雪深等)と平年値の比較について備考欄に入力して下さい。
5. 「c その他」に該当する水量がある場合は、その利用している水源名を右の欄「c その他」の水源」に入力して下さい。なお、この場合のその他とは、例えば、下水処理水、湧水、温泉排水等(淡水)を指します。
6. 「水産用水」とは、漁業権漁業以外としてふ化飼育に使用されるふ化用水と、養殖に使用される養魚用水の合計とします。
7. 水産用水の用水量の実態把握がされていない場合は、ふ化用水についてはふ化飼育数または池面積等と水量の原単位から、養魚用水については養魚数または漁獲高、池面積等と水量原単位及び期間から推計して下さい。
8. 「その他の用水」とは、消・流雪用水、水産用水以外の用水で、例えば、し尿処理場、火力、原子力発電所等で使用される用水(水力発電用水を除く)のことです。こうした用水がある場合には、備考欄に具体的にその内容を記入して下さい。  
\*この調査表には、その取水量が把握されている場合(例えば、水利権許可等により)に入力して下さい。
9. 但し8において、上水道、簡易水道、専用水道、工業用水道等からの供給を受けており、様式1-1及び1-2に含まれているものは除きます。
10. 「消・流雪用水」、「水産用水」、「その他の用水」について、取水量の算出根拠を別途添付して下さい。また、その際、実態を把握しているデータと推計しているデータとが区別できるようにして下さい。  
「水産用水」・「その他用水」については公表にあたり差し支えない範囲での算出根拠を別途添付して下さい。
11. 入力欄は8ブロック分用意していますが、ブロック数が8ブロックに満たない都道府県は、そのブロック分データ入力を行い、それ以下の入力欄には何も入力しないで下さい。

様式1-4 令和2年度 淡水化施設設置状況等調査表

○都道府県名

施設名	運転開始年月	設置場所 (島名、市町村名)	用途	淡水化方式	原水	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	令和元年度			平成30年度			備考
							給水量 (m <sup>3</sup> /年)	運転日数 (日)	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	給水量 (m <sup>3</sup> /年)	運転日数 (日)	1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	
○○ブロック													
□□	平成6年4月	○島△市	上水道用	逆浸透法	海水	2,500	50,000	50	2,000	40,000	30	4,000	
▽▽	平成9年8月	★区	簡易水道用	電気浸透法	海水	300	2,000	30	100	1,000	7	200	
●●	平成15年2月	◆町×島	上水道用	蒸発法	かん水	3,000	0	0	0	10,000	10	1,500	
●●	平成15年2月	◆町×島	工業用水道用	逆浸透法	海水	3,000	0	0	0	10,000	10	1,500	



様式1-5-1 令和元年度までに完成したダム等水資源開発施設調査表

〇〇都道府県

1) 水資源開発施設			2) 利水計画：計画利水量(取水量ベース)									3) 洪水期：利水容量及び期間			4) 完成年度	備考		
①施設名 ふりがな	②有効容量 単位：千m <sup>3</sup>	③目的 (記号)	④事業主体	水道用水			工業用水			農業用水			①利水容量(千m <sup>3</sup> )				②洪水期の期間	
				①毎秒 m <sup>3</sup> /秒	②日量 m <sup>3</sup> /日	③年量 千m <sup>3</sup> /年	①毎秒 m <sup>3</sup> /秒	②日量 m <sup>3</sup> /日	③年量 千m <sup>3</sup> /年	⑦灌漑期間	⑧最大 m <sup>3</sup> /秒	⑨年量 千m <sup>3</sup> /年	洪水期	非洪水期				
〇〇ブロック																		
〇〇ダム	まるまる	1,234	W, I	〇〇県	0.012	1,037	379	0.023	1,987	725	-	-	-	1,234	1,234		S32	
△△ダム	さんかくさんかく	12,345	F, A, W, I	〇〇省	0.123	10,628	3,879	0.234	20,218	7,380	5.1~10.10	0.456	5,678	10,123	10,123	6.1~7.31 8.1~9.30	H2	水道用水： 〇〇県 0.100m <sup>3</sup> /s ××県 0.023m <sup>3</sup> /s 工業用水： 〇〇県 0.234m <sup>3</sup> /s 農業用水： ××県 5,678千m <sup>3</sup> /年
××ブロック																		
・所在地のブロック毎に記入。 ・複数のブロックにまたがる場合は、どれか1つのブロックに区分し、備考欄にその他のブロック名を記入してください。		・目的は F(洪水調節・農地防災) N(不特定用水、河川維持用水) A(特定(新規)かんがい用水) W(上水道用水) I(工業用水道用水) P(発電用水) S(消流雪用水) の記号を記入。		・施設の利水計画上の水量を○で囲むこと。 (1)水量に期別の変動がある場合 毎秒値、日量値については、年間内の最大値を記入(数字の前に最大と付ける)し、年量については期別毎に計算した水量の総和を記入。(年間の期別水量がわかる資料を別途添付) (2)期別の変動がない場合 ○印を付した利水計画上の水量を基準として下式により換算する。 $1(\text{m}^3/\text{秒}) = 24 \times 60 \times 60 = 86,400(\text{m}^3/\text{日})$ $1(\text{m}^3/\text{日}) = 365/1,000(\text{千m}^3/\text{年})$						・期別毎に計算した総和を記入。(年間の期別水量がわかる資料を別途添付) ・総量規制がある場合は、その値を記入。			・洪水期の期別設定がされている場合は、※書きでセルを変えて全て記入。		利水計画が他の都府県又は複数県にまたがる場合は、各用水毎に計画利水量の内訳を備考欄に記入。			
合計					0.135	11,665	4,258	0.257	22,205	8,105		0.456	5,678	11,357	11,357			

記入上の注意

- この表は、令和元年度までに完成したダム等水資源開発施設のうち、有効容量 100千m<sup>3</sup>以上の施設について記入して下さい。
- この表は、貴都道府県が受水するダムではなく、貴都道府県内に存在するダムの全体の利水量について記入して下さい。また、利水量が他の都府県又は複数県にまたがる場合は、各用水毎に利水量の内訳を備考欄に記入して下さい。ダム自体が複数県にまたがる場合にも、その他の県を備考欄に記入して下さい。
- 施設名には、ふりがなを付けて下さい。利水計画上の水量には○印を記入して下さい。(例参照)
- 3)の洪水期:利水容量及び期間は、洪水容量を持つ施設については、洪水期、非洪水期における利水容量及び洪水期の期間を記入し、洪水容量を持たない施設についても、例の様に記入して下さい。
- 農業用水専用ダムの完成予定年月日は、ダム完成(竣工)の年月日として下さい(該当する土地改良事業の地区の完了年月日ではありません)。
- 記入数値の桁数は、水利権の許可水量をそのまま記入して下さい。
- 渇水対策容量がある場合は、容量を備考欄に記入して下さい。

					水道用水			工業用水			備考
					ダム等水資源開発施設により可能となった水利使用の水利権量			ダム等水資源開発施設により可能となった水利使用の水利権量			
					自流水利権量			自流水利権量			
	1級水系	1級水系以外の法河川		1級水系	1級水系以外の法河川						
1	〇〇ブロック	令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s	7.443	10.115	2.008	14.628	15.855	1.489	Aダム(水道1,000 工業5,000 農業1,000) Bダム(水道1,000 工業3,000) [単位:千m <sup>3</sup> /年]
			年間	千m <sup>3</sup> /年	234,722	318,987	63,324	461,287	500,003	46,957	
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s	0.063	0	0	0.254	0.014	0	
2	××ブロック	令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s							
			年間	千m <sup>3</sup> /年	1,987	0	0	8,010	442	0	
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s							
3		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s	・各用水毎の許可水利権の合計を記入。 「令和元年末計」の欄には令和元年12月末時点で取得している許可水利権の合計を、 「令和2年」の欄には「令和2年1月から12月までの増減量を記入(増減のない場合は必ず0と記入)。						
			年間	千m <sup>3</sup> /年	・暫定水利権・水量の明示されていない慣行水利権は含まない。						
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s	・水利権に期別の変動がある場合、年間については期別毎に計算した水量の総和を記入する。その場合、年間の期別の水量がわかる資料を別途添付する。						
4		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s	・変動がない場合は下式により年量に換算する。 1[m <sup>3</sup> /s]= 3,600×24×365/1,000 [千m <sup>3</sup> /年]						
			年間	千m <sup>3</sup> /年	・工業用水には、工業用水道及び工場(製造業以外の用途(火力発電所、鉄道等)を除く。)の直接取水を目的として取得されている水利権量を記入する。なお、淡水についてのみ記入してください。(海水、汽水域を水源としているものについては、備考欄にその水利権量を記入してください。)						
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s							
5		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s							
			年間	千m <sup>3</sup> /年							
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s							
6		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s							
			年間	千m <sup>3</sup> /年							
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s							
7		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s							
			年間	千m <sup>3</sup> /年							
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s							
8		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s							
			年間	千m <sup>3</sup> /年							
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s							
都道府県計		令和元年末計	最大	m <sup>3</sup> /s	7	10	2	15	16	1	
			年間	千m <sup>3</sup> /年	234,722	318,987	63,324	461,287	500,003	46,957	
		令和2年	最大	m <sup>3</sup> /s	0.063	0	0	0.254	0.014	0	
			年間	千m <sup>3</sup> /年	1,987	0	0	8,010	442	0	
		令和2年末計	最大	m <sup>3</sup> /s	7.506	10.115	2.008	14.882	15.869	1.489	
			年間	千m <sup>3</sup> /年	236,709	318,987	63,324	469,297	500,445	46,957	

記入上の注意

- 別添の(様式1-6記載要領)(4枚綴り)を必ず参照して記入して下さい。
- この調査表には、令和元年12月末までに取得している水利権について下記に従い「令和元年末計」と「令和2年」に分けて記入して下さい。ただし、暫定豊水水利権および水量の明示されていない慣行水利権は含まないで下さい。なお、ダム等水資源開発施設(以下、ダム等という。)は完成しているが、導水路が完成していないために暫定となっている水利権は含まないものとします(暫定豊水水利権については、説明【I】を参照して下さい)。また、「ダム等により可能となった水利使用の水利権量」には説明【I】の注(4)に該当する水利権については除外し、注(2)に該当する水利権については安定水利権とみなし含め、その旨備考欄に記入して下さい。  
・「令和元年末計」欄は、令和元年12月末時点までに取得している水利権の合計を記入して下さい。  
・「令和2年」欄は、令和2年1月から12月末までの間の水利権の増減について記入して下さい。水利権の削減及び用途変更があった場合はその旨備考欄に記入し、ブロックの欄には増加分と相殺した値を記入して下さい。(場合によっては減になることもあります。)なお、増減のない場合は必ず0と記入して下さい。
- ここでいう自流水利権とはダム等水資源開発施設によらない許可水利権のことで。
- 記入数値の桁数は、水利権の許可水量の桁数をそのまま記入して下さい。
- 工業用水には、工業用水道事業及び工場(製造業以外の用途(火力発電所、鉄道等)を除く。)の直接取水を目的として取得している水利権量を記入して下さい。なお、淡水についてのみ記入して下さい。(海水、汽水域を水源としているものについては、備考の欄にその水利権量を記入して下さい。)
- 備考欄には供給を増加させたダム等水資源開発施設名を記し、多目的ダムの場合は用途区分ごとの量を( )書きで記入して下さい。

ブロック名	用途	① 事業体等名	② 許可条件となっているダム・ 導水路等水資源開発施設 事業実施主体 完成予定年	暫定豊水水利権量		⑤ 分類	備考	
				③令和元年末現在	④令和2年末現在			
〇〇ブロック	水道用水	A上水道企業体	Xダム 〇〇県 令和〇〇年	2.00m <sup>3</sup> /s 172,800m <sup>3</sup> /日 63,072千m <sup>3</sup> /年	2.00m <sup>3</sup> /s 172,800m <sup>3</sup> /日 63,072千m <sup>3</sup> /年	A	説明〔1〕の2つの分類のうち該当するものを記入 許可年月日 : 昭和62年8月20日許可(1.50m <sup>3</sup> /s) 最新更新年月日 : 平成15年4月1日(2.00m <sup>3</sup> /sに増量) 許可期間 : 令和2年3月31日まで許可	
		B水道	Yダム 〇〇省 令和〇〇年	最大 2.50m <sup>3</sup> /s 最大 216,000m <sup>3</sup> /日 50,000千m <sup>3</sup> /年	—	A	平成15年10月1日 ダム等の完成年月日を記入 許可年月日、最新更新年月日、許可期間を記入	
		計		期別の変動がある場合の記入例	期別の変動がない場合の記入			
	工業用水	C工業用水道	Yダム 〇〇省 令和〇〇年					令和元年12月末及び令和2年12月末で許可されている暫定豊水水利権量を記入し、水利権の許可を受けている量を○で囲む(複数の単位で許可されている場合は、それら全てを○で囲む)。 ・水利権量に期別の変動がある場合、毎秒値、毎日値については、年間の内の最大値を記入し(数字の前に最大と付ける)、年量については期別毎に計算した水量の総和を記入する。また、年間の期別の水利権量のわかる資料を別途添付する。 ・変動がない場合は、下式により換算する。 1[m <sup>3</sup> /s]= 24×3,600 [m <sup>3</sup> /日]
		民間企業	Zダム 〇〇省 令和〇〇年					
		計	工場が直接取水するために暫定豊水水利権の許可を受けている場合の事業体等名は、「民間企業」とすること					
農業用水	〇〇土地改良区	Xダム 〇〇省 令和〇〇年						
	計							
××ブロック								
都道府県計	水道用水							
	工業用水							
	農業用水							
	合計							

記入上の注意

1. 本調査表の記入にあたっては、必ず〔様式1-6記載要領〕の説明〔I〕を参照して下さい。
2. この調査表には、令和元年12月末時点及び令和2年12月末時点で許可を受けている暫定豊水水利権量について記入して下さい。なお、ダムは完成しているが、導水路が完成していないために暫定豊水水利権となっているものを含みます。その場合、②の欄にはその導水路名を記入して下さい。
3. 暫定豊水水利権は、事業体等ごとに記入して下さい。なお、許可条件となっているダム等水資源開発施設が複数の場合は、それぞれに対する暫定豊水水利権量を記入して下さい。
4. 記入数値の桁数は、水利権の許可水量の桁数をそのままに記入して下さい。
5. 工業用水の欄には、工業用水道の他に工場(製造業以外の用途を除く。)が直接取水して暫定豊水水利権の許可を受けている場合も含めて記入して下さい。その場合、個別企業名は記載せず「民間企業」として下さい。
6. ⑤の分類は、説明〔I〕の2つの分類(A、B)のうち該当するものを記入して下さい。2つの組み合わせとなる場合は、2つ記入して下さい。
7. 備考欄には暫定豊水水利権の許可年月日(当初の許可水利権量)、最新の更新年月日(水利権の増減量)、許可期間を記入して下さい。

様式1-6-3 令和2年 先行開発水量調査表

〇〇都道府県

ブロック名	① 水資源開発施設名 事業実施主体 完成年	用途	事業体等名	② 目標 年次	令和元年,令和2年末 時点の手当済 開発水量		令和元年,令和2年末 時点までに 得た水利権量		令和元年,令和2年末 先行開発水量		備考	
					m <sup>3</sup> /s m <sup>3</sup> /日 千m <sup>3</sup> /年		m <sup>3</sup> /s m <sup>3</sup> /日 千m <sup>3</sup> /年		m <sup>3</sup> /s, m <sup>3</sup> /日 千m <sup>3</sup> /年			
					③ 令和元年	④ 令和2年	⑤ 令和元年	⑥ 令和2年	⑦=③-⑤	⑧=④-⑥		
〇〇ブロック	Aダム 〇〇県 平成〇年完成	水道用水	〇〇市 上水道	平成 18年	最大 1.042 90,029 32,961	1.042 90,029 32,961	0.938 81,043 29,581	0.938 81,043 29,581	0.104 8,986 3,290	0.104 8,986 3,290		
		工業用水	△△工業用 水道	平成 19年	0.116 10,000 3,650	0.116 10,000 3,650	0.035 3,000 1,095	0.035 3,000 1,095	0.081 7,000 2,555	0 0 0	令和2年10月水利権許可 0.081m <sup>3</sup> /s	
		農業用水	××土地 改良区	平成 30年	最大 1.021 70,000 20,000	1.021 70,000 20,000	0.925 60,000 15,000	0.925 60,000 15,000	0.096 10,000 5,000	0.096 10,000 5,000	令和2年1月から12月までの 間に新たな水利権の許可が あった場合、日付及び許可量	
	Bダム 〇〇県 平成〇年完成	水道用水	水利権を100%得る(取水を100%行 う)予定の年次を記入、目標年次が 不確定の場合でも、水道事業または 工業用水道事業の目標年次がある 場合はその年次を記入(目標年次が 平成20年以前である場合も記入)							先行開発水量を各計算式より算出		
		工業用水								・令和元年12月末及び令和2年12月末で許可されている水利権を記入し水利権の許可を受けている 量を○で囲む(複数の単位で許可されている場合は、それら全てを○で囲む)。 ・水利権に期別の変動がある場合、毎秒値、毎日値については、年間の内の最大値を記入し(数字の 前に最大と付ける)、年量については期別毎に計算した水量の総和を記入する。また、年間の期別の 水利権量のわかる資料を別途添付する。 ・期別変動がない場合には、○印を付した水量を基準として下式をもとに算出する。 1[m <sup>3</sup> /s] = 24 × 3,600 [m <sup>3</sup> /日]		
		農業用水										
都道府県 計	水道用水											
	工業用水											
	農業用水											
	計											

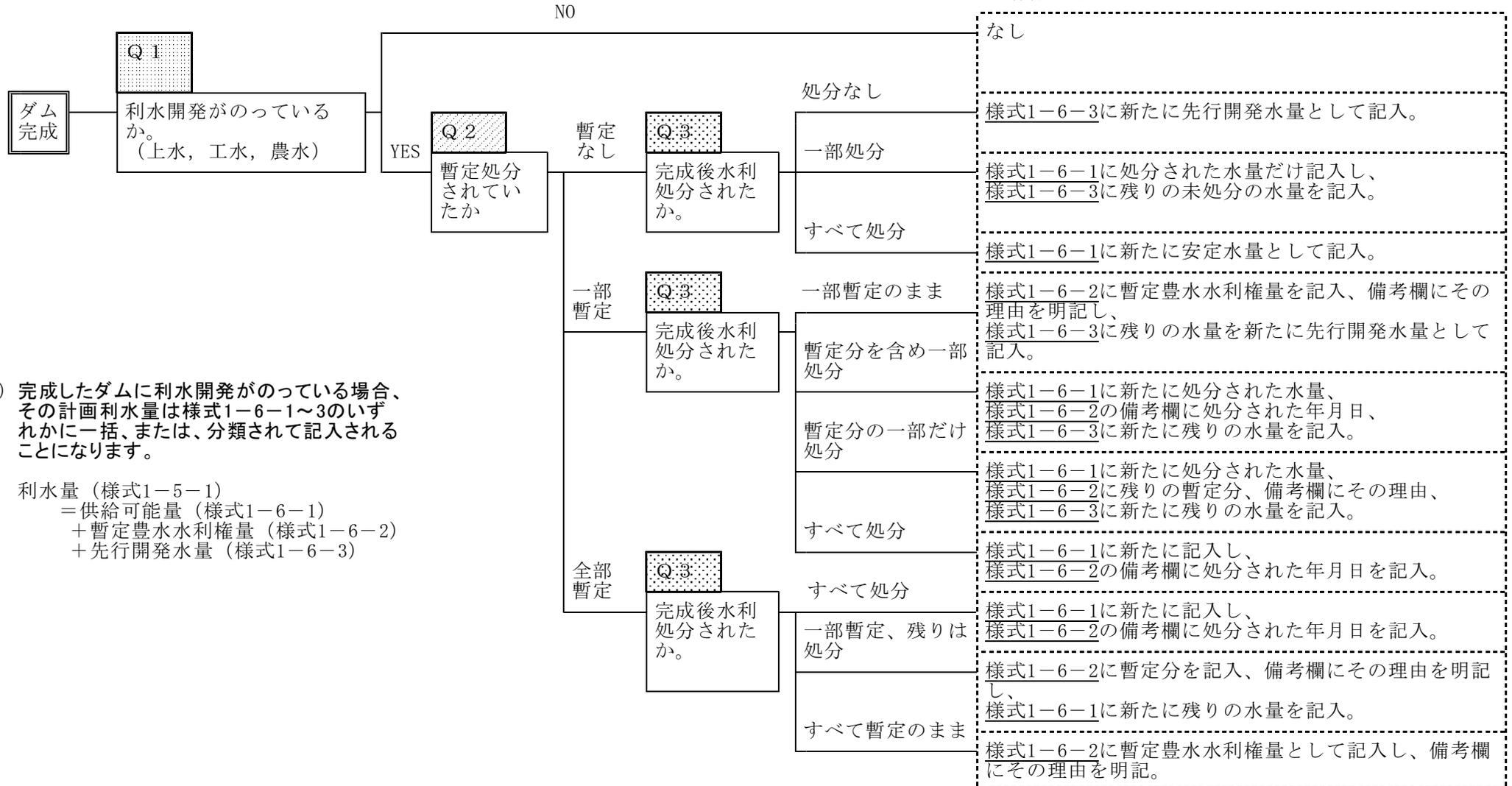
記入上での注意

1. 本調査表の記入にあたっては、必ず説明〔Ⅱ〕を参照して下さい。
2. 本調査表の対象となるのは、令和元年または令和2年末時点で既に完成しているダム等の水資源開発施設で、水道施設が完成していない等の理由により水利権許可がされていない(取水を開始していない)概開発水量並びにがあるものです。
3. 備考欄には、令和元年1月から12月までの間に新たな水利権の許可があった場合、許可となった日付及び許可水量を記入して下さい。
4. 先行開発水量には、近2/20の渇水年に対応するための「安定供給可能量」を含む。

(様式1-6 記載要領)

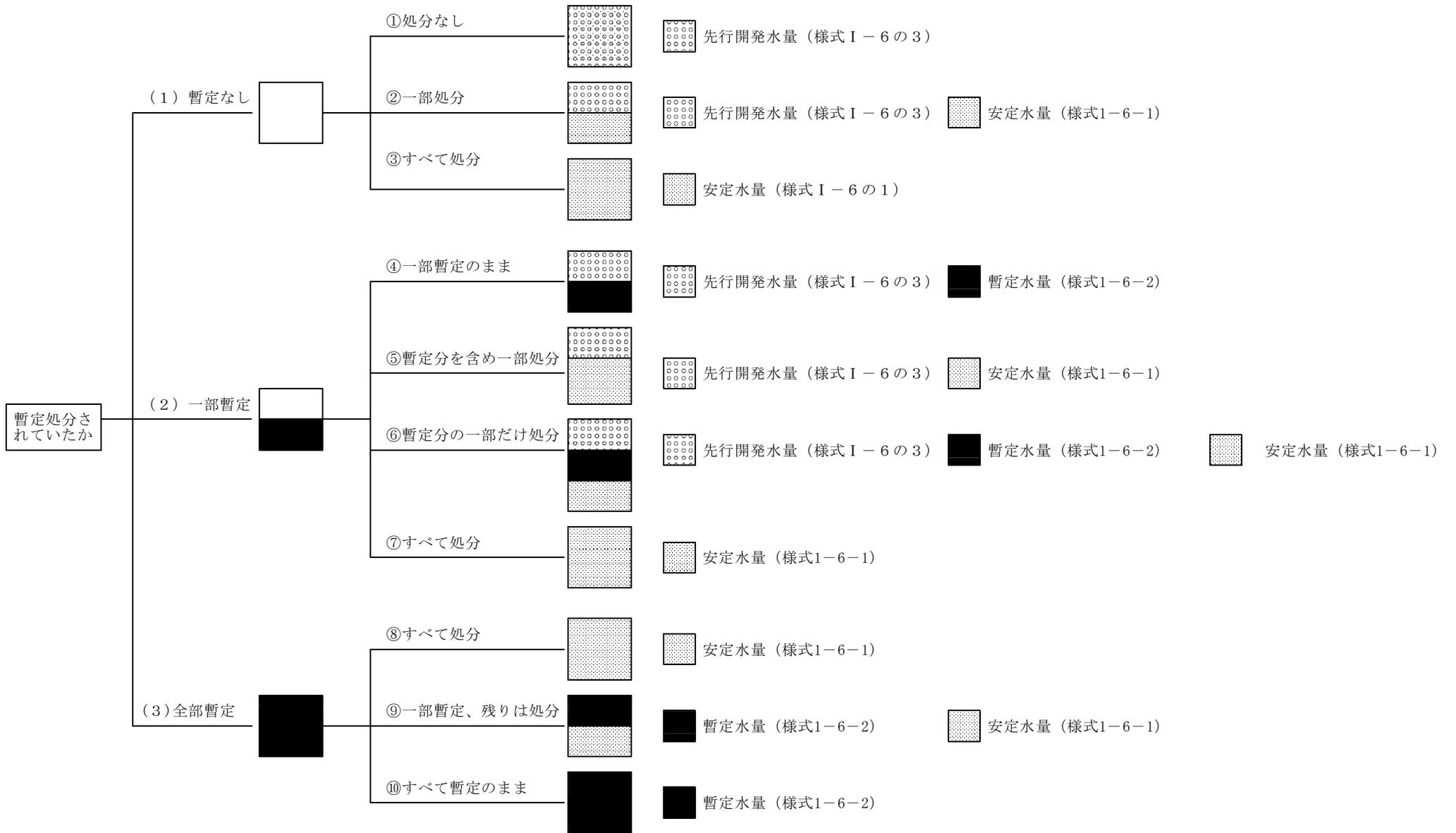
[ダム完成における様式1-6の1~3の変更フロー図]

令和2年1月から12月末までに完成したダムの水利権の変更は、その処分状況について下図に従い、所定の様式に記入して下さい。  
作業内容



注) 完成したダムに利水開発がのっている場合、その計画利水量は様式1-6-1~3のいずれかに一括、または、分類されて記入されることになります。

利水量 (様式1-5-1)  
= 供給可能量 (様式1-6-1)  
+ 暫定豊水水利権量 (様式1-6-2)  
+ 先行開発水量 (様式1-6-3)



## 説明〔Ⅰ〕

### 暫定豊水水利権について

水利権の取得にあたってはダム等水資源開発施設(以下、ダム等という。)による水源手当が必要であるが、やむを得ない理由によりダムの完成前に取水が許可されているものを「暫定豊水水利権」という。そのダムの熟度によって、次の2つのタイプに分類できる。

A 取水安定化の担保として、建設中又は実施計画調査中の具体のダムが存在するもの

B 取水安定化の担保として、具体のダム等が存在せず、抽象的なダム等(例えば「上流ダム等」となっているもの

注1 水源のダム等は既に完成しているが、導水路が完成していない等何らかの事情によって実態として取水安全度が落ちている場合、当該ダムに関わる水利権及び取水量は暫定扱いとする。

注2 水源のダム等は既に完成しており、実態として技術的に所用の取水安全度を有するが、水利権処分手続き等により「暫定」の名称がとれていない水利権は、安定水利権として扱う。

注3 ダム等の完成によってはじめて暫定豊水水利権が安定水利権になる。この場合、ダム等の完成年度とは、ダム等の建設予算上、建設費が計上される最終年度をいう。

注4 補助多目的ダムでは、事業の実施過程で全体計画を作成することになるが、この時点で事務的に「暫定」の名称がなくなる手続きがなされることもある(河川法第26条に基づく工作物の新築等の許可の際に合わせて水利権の処分が実施される場合等)。

しかし、本調査では、事務手続き上「暫定」の名称が取れている場合でも、実際にダム等が完成しておらず、技術的には依然として不安定な取水である場合は、「暫定豊水水利権」として取り扱うものとする。

## 説明〔Ⅱ〕

### 先行開発水量について

通常、ダム等水資源開発施設により開発された河川水は、次のような取り扱いがなされる。

#### 1) ○○ダムの完成

上水道、工業用水等利水者が実施する取水・導水施設が完成していなくても、ダム等の水資源開発施設が完成している場合は手当済開発水量として、ダムの完成によって、新たに河川水が $X$  [ $\text{m}^3/\text{s}$ ] 開発されることになる。

#### 2) 水利権処分と先行開発水量

新たにダムで開発された $X$  [ $\text{m}^3/\text{s}$ ] の範囲内で、その時点で発生している需要量等から河川管理者が判断して、 $Y$  [ $\text{m}^3/\text{s}$ ] の水利権処分がなされる( $X \geq Y$  の関係にある)。この場合残りの $(X - Y)$  [ $\text{m}^3/\text{s}$ ] を先行開発水量と言う。

一般に水利権処分は需要の発生状況に従い、数度にわたって段階的になされるものであり、ダム完成と同時に手当済開発水量全部が一度に水利権処分がなされることは少ない。

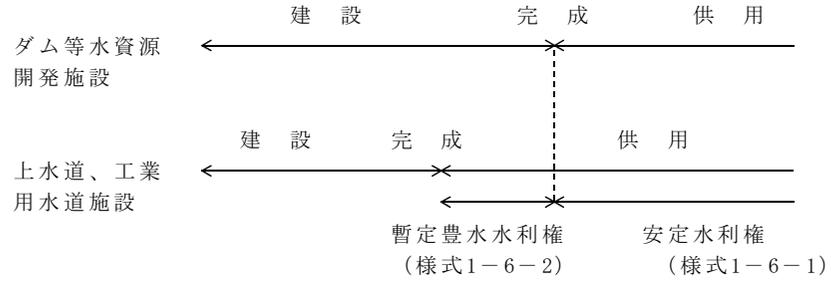
#### 3) 調査の対象

本調査の『先行開発』の対象となるダムは、当該ダムの開発水量 $X$  [ $\text{m}^3/\text{s}$ ] の一部及び全部が、未だ水利権処分のなされていないダム( $X > Y$  の状態のダム)とする。なお、ダムは完成しているが、導水路が完成していないために暫定となっているものは含まないものとする。

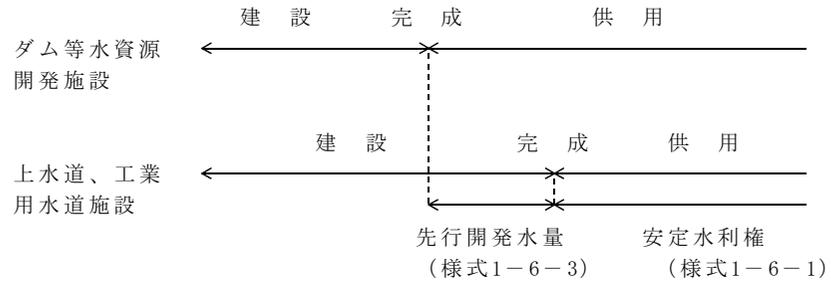
説明〔Ⅲ〕

様式1-6の1~3の対象となる水利権等について、ダム及び水道施設の完成に伴う水利権等の取扱いは以下のとおりです。

1) 上水道、工業用水道等の施設の建設が先行する場合



2) ダム等水資源開発施設の建設が先行する場合



(注) ただし、何らかの水利権処理がなされているものを除く。

様式1-7-1 令和2年 給水制限調査総括表

〇〇都道府県

ブロック名	水道用水					工業用水		農業用水	備考
	区分	① 給水人口 (人)	② 影響人口 (人)	③ =②÷① (%)	④ 給水制限を実施 した事業体数	⑤ 給水制限の影響 を受けた市町村数	⑥ 給水制限を実施した工業 用水道事業体数及び取水 制限を受けた工場数	⑦ 渇水発生地 域数	
〇〇	上水道	150,000	75,000	50.0%	4 ( 4 )	4 ( 4 )	工業用水 事業体数	1	農業用水の給水制限を行った地域 数を記入。地域は、土地改良区等農 業用水管理者を1単位とする。 ( )には延べ数を記入。
	簡易水道	8,000	2,500	31.3%	3 ( 4 )	3 ( 4 )	( 1 )	( 1 )	
	計						工場数 (直接取水)	( 1 )	
〇〇	上水道						工業用水 事業体数		給水制限を行った工業用水道事業体数を 記入。( )には延べ数を記入。
	簡易水道						( )	( )	
	計						工場数 (直接取水)	( )	
〇〇	上水道						工業用水 事業体数		
	簡易水道						( )	( )	
	計						工場数 (直接取水)	( )	
都道府県計	上水道						工業用水 事業体数		
	簡易水道						( )	( )	
	計						工場数 (直接取水)	( )	

記入上の注意

- 令和2年1月から令和2年12月までに生じた給水制限を対象とします。
- 給水制限とは、河川等の流況の悪化あるいは取水制限に伴い、事業者等が何らかの手段により給水量を調整した場合はいいです。各用水における取扱いには以下の通りです。
  - 水道用水 水道事業者が減圧給水、時間断水により給水量の削減を行った場合をさし、広報活動等の節水要請による需要者の自主的な節水は含まないものとします。
  - 工業用水 工業用水事業者が減圧給水、時間断水により給水量の削減を行った場合、あるいは需要者に節水率を定めた節水を求めた場合をさし、需要者の自主的な節水は含まないものとします。  
また河川等から直接取水している工場が、取水制限を受けた場合もこれを給水制限と考えます。
  - 農業用水 河川等の流況の悪化あるいは取水制限に伴い農業用水管理者が配水量の調整(番水を含む)をした場合をさし、成育不良、枯死等の実被害の生じなかった場合でも番水、用水不足等何らかの用水量の調整があった場合を含むものとします。また、天水を水源とする(雨水のみを水源としており、他の水源によるかんがい施設をもたない)農地における用水不足(干ばつ)は含まないものとします。
- 記入数値の桁数は、%は少数第一位までとし、他は整数止まりとして下さい(四捨五入)。

ブロック名	水道の区分	① 事業体名	② 給水人口 (人)	③ 影響人口 (人)	水源名		⑥ 取水制限期間 (受水制限期間)	⑦ 取水制限率 (受水制限率)(%)	⑧ 給水制限期間	⑨ 給水制限	⑩ 給水制限概要	備考
					④ 水系名	⑤ 施設名または河川名						
〇〇	用水供給事業	〇〇県〇〇用水供給事業	-	-	〇〇水系	〇〇ダム	7.2 ~ 8.1	10				
			-	-			8.2 ~ 8.20	20				
	上水道	A上水道	50,000	40,000	-	-	7.2 ~ 8.1	10	7.2 ~ 8.20	50	7.2~7.21 24:00~4:00 断水 7.21~8.1 20:00~7:00 断水 8.2~8.20 24:00~4:00 断水	
							8.2 ~ 8.20	20				
		B上水道	30,000	10,000			7.2 ~ 8.1	5				
							8.2 ~ 8.20	15				
	小計	事業対数 2	80,000	50,000								
	簡易水道	C簡易水道	4,000	1,000	-	-	7.21 ~ 8.1	10	7.21 ~ 8.1	12	7.21~8.1 夜間断水	
		D簡易水道	1,000	500	-	-	7.21 ~ 8.1	10	7.21 ~ 8.1	12	7.21~8.1 夜間断水	
	小計	事業対数 2	5,000	1,500								
	上水道	E上水道	20,000	10,000	〇〇水系	〇〇ダム	7.21 ~ 8.1	10	7.21 ~ 8.1	12	7.21~8.1 夜間断水	
		F上水道	30,000	15,000	〇〇水系	〇〇ダム	7.21 ~ 8.1	10	7.21 ~ 8.1	12	7.21~8.1 夜間断水	
	小計	事業対数 2	50,000	25,000								
	簡易水道	G簡易水道	4,000	1,000	〇〇水系	〇〇沢水源	7.21 ~ 8.1	10	7.21 ~ 8.1	12	7.21~8.1 夜間断水	
			4,000	1,000	〇〇水系	〇〇沢水源	8.11 ~ 8.20	10	8.11 ~ 8.20	10	8.11~8.20 夜間断水	
小計	事業対数 1	4,000	1,000									
小計		事業体数 7	139,000	77,500	取水を行っている水系名、水源となる施設名を記入。		取水制限(用水供給事業から受水している場合は受水の制限を受けた期間を記入。取水制限は全て記載)		給水制限の期間、継続日数、内容を例にならって記入(用水供給事業体の場合は記入不要)。段階的な制限が行われた場合は、最も厳しい給水制限を行った期間を( )書きで記入。		取水制限率(用水供給事業から受水している場合は受水量の制限率)を記入。取水制限(受水制限)の対象水量(水利権量、昨年の取水実績等)を公表していれば備考に記入。	
都道府県計		事業体数 7	139,000	77,500								

給水制限により減断水の影響を受けた、あるいは受けたと推定される人口(厚生労働省等に届けた数字があれば、その数字で可)を記入。

給水制限のあった水道事業体の給水人口を記入(令和2年3月末現在)

取水制限または給水制限を行った水道事業体名を記入、計の欄には給水制限を行った事業体数を記入(用水供給事業は事業体数には含めない。)

記入上の注意

1. 本調査表には、令和2年1月から12月までに取水制限または河川等の流況の悪化あるいは取水制限に伴い給水制限を行った上水道、簡易水道について各事業体ごとに記入して下さい。給水制限とは、水道事業者が減圧給水、時間断水により給水量の削減を行った場合をさし、広報活動等の節水要請による需要者の自主的な節水は含まないものとします。
2. 給水制限開始から解除(一時的な解除、段階的な給水制限率の強化は1回の給水制限とする)までを1回の給水制限とし、同一の事業体が複数回の給水制限を行った場合は、③から⑩は別々に記入して下さい。
3. 複数の地点で取水している水道事業体で、それぞれの地点における取水制限期間、取水制限率が異なる場合は、⑥、⑦を分けて記入して下さい。
4. 記入数値の桁数は、整数止まりとして下さい。ただし、取水制限率、受水制限率は、定められた率の桁数として下さい。

ブロック名	水道の区分	事業体名	⑪ 給水制限 期間中 合計給水量 (千m <sup>3</sup> )	⑫ 一人一日 給水量 $\frac{⑪ \times 10^6}{② \times ⑨}$ (ℓ/人・日)	⑬ 平常時一人 一日給水量 (ℓ/人・日)	⑭ $\frac{⑪ - ⑫ / ⑬}{⑬} \times 100$ (%)	⑮ $\frac{⑮}{⑨} \times ⑭$ (%・日)	⑯ $\frac{⑮}{1,000} \div ⑬$ (%・日・千人)	⑰ 利用者への影響	備考	
〇〇	用水供給事業	〇〇県〇〇 用水供給事業	-	-	-	用水供給事業者の場合事業者名のみ記入					
		上水道	A上水道	750 ( 120 )	300 ( 200 )	400 ( 400 )	25.0 ( 50.0 )	1250 ( 600 )	50,000 ( 24,000 )	高台での出水不良、プールの使用停止 ←最も給水制限の厳しい期間の値を記入	
			B上水道	488	325	350	7.1	355	3,550	給水車による給水を行った。	
		小計						53,550	←50,000+3,550	用水供給事業者からの 受水を受けている場合	
		簡易水道	C簡易水道	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		
			D簡易水道	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		
		小計						〇〇〇			
		上水道	E上水道	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	
			F上水道	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	用水供給事業者からの 受水を受けていない場合
		小計						〇〇〇			
		簡易水道	G簡易水道	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	
		小計							〇〇〇		
				取水制限または給水制限を行った水道事業者体名を記入	給水制限期間中の該当水道事業者体の給水量の合計を記入	計算式より算出して記入		それぞれ計算式より算出して記入		給水制限に伴う利用者への影響について、例にならって具体的に記入	
		小 計								〇〇〇	
		都道府県 計								〇〇〇	

下式より計算して記入  
 平常時一人一日給水量⑬ =  $\frac{1}{\text{給水制限日数⑨}} \times \sum \{ (\text{前年同月一人一日月別平均給水量}) \times (\text{月別給水制限日数}) \}$   
 ただし、i) 給水制限日数⑨ =  $\sum$  月別給水制限日数とする。  
 ii) 前年同月にも給水制限が行われている場合は、事業者の通常の給水状況に応じて適宜算定し、その根拠を備考欄に記入する。

記入上の注意

1. 本調査表は、様式1-7-2の後半部分ですので、様式1-7-2に対応して記入して下さい。
2. 段階的な給水制限が行われた場合(様式1-7-2の⑧欄で、( )書きで最大給水制限期間を記入した場合)、この調査表の⑪～⑯の欄には、給水制限期間全体の値の他に、給水制限が最も厳しい期間の値を( )書きで記入して下さい。
3. 記入数値の桁数は、%は少数第一位までとし、その他は整数止まりとして下さい(四捨五入)。

ブロック名	① 事業体名	水源名		④ 取水制限期間	取水制限率(%)	⑥ 給水制限期間	⑦ 給水制限日数(日)	⑧ 給水制限概要	⑨ 給水制限期間中合計給水量(千m <sup>3</sup> )	⑩ 一日給水量⑨/⑦×1,000(m <sup>3</sup> )	⑪ 平常時一日給水量(m <sup>3</sup> )	⑫ (1-⑩/⑪)×100(%)	⑬ ⑦×⑫(%・日)	⑭ 利用者への影響 利用者が行った対策	備考
		② 水系名	③ 施設名 河川名												
〇〇	A工業用水道	〇〇水系	Cダム	6.15 ~ 6.30 7.1 ~ 7.10 7.11 ~ 7.20 7.21 ~ 8.1 8.2 ~ 8.20	5 10 20 25 10	7.2 ~ 8.20 最大制限期間 (7.21~8.1)	50 ( 12 )	7.2~7.10 給水量 8%減 7.11~7.20 給水量16%減 7.21~8.1 給水量22%減 8.2~8.20 給水量20%減 (7.21~8.1給水量22%減)	80 ( 20 )	1,600 ( 1,670 )	2,500 ( 2,500 )	36.0 ( 33.2 )	1,800 ( 398 )	生産調整を行った。	
△△	民間企業	●●水系	Dダム	7.10 ~ 7.20 7.21 ~ 8.8	20 25	7.10 ~ 8.8	30 ( 19 )	7.10~7.20 取水量20%減 7.21~8.8 取水量25%減 (7.21~8.8給水量25%減)	9 ( 6 )	300 ( 290 )	350 ( 350 )	14.3 ( 17.1 )	429 ( 325 )	代替水源(地下水)の利用	河川渇水協会による取水制限
		●●水系	Dダム	9.10 ~ 9.19	10	9.10 ~ 9.19	10	9.10~9.19 取水量25%	5	320	350	8.6	86		
		取水を行っている水系名、水源となる施設名を記入		取水制限を受けた期間を記入		給水制限の期間、継続日数、内容を例にならって記入。段階的な制限が行われた場合は、最も厳しい給水制限を行った期間を( )書きで記入		計算式より算出して記入		↑		それぞれ計算式より算出して記入		給水制限に伴う利用者への影響について具体的に記入	
		取水制限および給水制限を行った工業用水道事業体名を記入(直接取水の民間企業であれば、名称を「民間企業」とすること)		取水制限率を記入。取水制限の対象水量(水利権量、昨年の取水実績等)が公表されていれば備考に記入				↑		↑		↑		↑	
								給水制限を行った当該工業用水道の制限期間中の給水量の合計を記入(工場の直接取水の場合は取水量)						被害額が公表されている場合は記入	

記入上の注意

- 本調査表は、令和2年1月から12月までに河川等の流況の悪化あるいは取水制限を行った工業用水道及び河川から直接取水している工場が取水制限を受けた場合について記入して下さい。  
給水制限とは、工業用水道事業者が減圧給水、時間断水により給水量の削減を行った場合、あるいは需要者に節水率を定めた節水を求めた場合をさし、需要者の自主的な節水は含まないものとします。  
また、河川等から直接取水している工場が、取水制限を受けた場合もこれを給水制限とします。
- 給水制限開始から解除(一時的な解除、段階的な給水制限率の強化は1回の給水制限とする)までを1回の給水制限とし、同一の事業体が複数回の給水制限を行った場合は、③以降は別々に記入して下さい。
- 複数の地点で取水している水道事業者で、それぞれの地点における取水制限期間、取水制限率が異なる場合は、④、⑤を分けて記入して下さい。
- 段階的な給水制限が行われた場合は、給水制限期間全体の値の他に、給水制限が最も厳しい期間の値を( )書きで記入して下さい。
- 記入数値の桁数は、整数止まりとして下さい。ただし、取水制限率、受水制限率は、定められた率の桁数として下さい。
- 公に発表された被害額がある場合は、備考欄に記載し、資料を添付して下さい。

ブロック名	① 渇水発生地域	耕地面積(ha)		④ 依存水源 (水系)	⑤ 施設名	⑥ 渇水期間	⑦ 渇水日数	⑧ 取水制限率(%)	⑨ 用水不足面積(ha)			⑫ 生育不良面積(ha)		⑭ 被害額(億円)	備考
		② 田	③ 畑						⑩ 番水実施面積	⑪ 田植え遅延面積	⑬ 枯死面積				
〇〇	A土地改良区	1,600	900	〇〇水系	Cダム	5.15 ~ 6.10	27	10	田 500 畑 200	田 400 番水を実施した面積を記入	250	田 50 畑 100	田 0 農作物が生育不良となった面積を記入	野菜 15 果樹 7 被害額を記入	
小計		当該地域の全耕地面積を記入(影響のなかった耕地も含めた当該地域全体の耕地面積を記入する。)		取水を行っている水系名、水源となる施設名を記入		給水制限、用水不足、番水、田植え遅延など何らかの形で配水量の調整が行われた期間及び日数を記入						田植え時期を遅延した面積を記入			
	給水制限の行われた地区名を記入。土地改良区等農業用水管理者を1単位とする。														
		合計入力													
小計															
都道府県計															

記入上の注意

- 本調査表は、令和2年1月から令和2年12月までに取水制限を受けた場合または河川等の流況の悪化あるいは取水制限に伴い農業用水管理者が配水量の調整(番水、田植え時期の遅延等を含む)をした場合について記入して下さい。  
 成育不良、枯死等の実被害の生じなかった場合でも番水、用水不足等何らかの用水量の調整があった場合を含むものとします。  
 ただし、天水を水源とする(雨水のみを水源としており、他の水源によるかんがい施設をもたない)農地における用水不足(干ばつ)は含めないものとします。
- 土地改良区や同一の農業用水施設からの配水を受けている地域等、取水制限や配水量の調整が一括して行われる地域を1単位とし、その地域毎に記入して下さい。
- 記入数値の桁数は、%は小数第一位までとし、他は整数止まりとして下さい(四捨五入)。ただし、取水制限率は定められた率の桁数として下さい。
- ⑭被害額は公に発表された金額を記入して下さい。なお、算出根拠を備考欄に記入するか、別途資料を作成してください。そのほか特筆すべきことがあれば、備考欄に記入して下さい。

番号	ブロック名	事例の概要	影響の内容					影響緩和のためにとられた措置等	
			事業体名等	取水停止期間	日数	給水停止期間	日数		影響人口等
1	〇〇	台風第〇号に伴う停電のため、配水施設が運転不能となり、断水が生じた。	〇〇市上水道	-		9.1 ~ 9.3	3	5,000人 (●●地区)	給水車による応急給水が行われた。
2	〇〇市上水道		-		9.1 ~ 9.2	2	-	隣接の〇〇市上水道から、連絡管を通じ受水したため、給水の影響はなかった。	
3	●●工業用水道		-		9.1 ~ 9.3	3	4工場	〇〇工場では2日間の操業が不能となった。	
4	××	水源として使用している井戸5本のうち1本からトリクロロエチレンが検出されたため、当該井戸の取水を停止した。	××町簡易水道	3.5 ~ 5.30	87	-	-	-	他の井戸からの取水量増加で対応できたため、給水停止には至らなかった。
5	△△	道路工事の際に埋設管を破損し断水が生じた。	〇〇市上水道			1.1 ~ 1.1	0.5	32人	給水車による応急給水が行われた。
6	△△	水道配水管が老朽化により破損し断水が生じた。	〇〇町簡易水道			9.1 ~ 9.1	0.1	250人	短時間のため特段の対応はされなかった。

記入上の注意

1. 本調査表には、令和2年1月から令和2年12月までの期間について記入して下さい。
2. 災害(地震、風水害等)、事故(水質事故、工事による施設の破損等)、施設の老朽化等に伴い、(1)水道事業者、工業用水道事業者、土地改良区等が取水停止、給水停止を行ったもの (2)事業所等が取水停止を行ったもの、について記入して下さい。なお、点検のため取水または給水を停止したものは含まないものとします。
3. 関連の新聞記事等を添付して下さい。
4. 可能な範囲で影響人口等の欄には人口を記入して下さい。

令和元年までの河川水供給可能量調査表（内訳）

〇〇都道府県

種別	件名	一級・二級 その他法河川	水系名	河川名	水源名	水利権量			当初許可日	最新許可日	備考
						m3/s	m3/日	千m3/年			
水道用水 〇〇ブロック	〇〇水道	一級水系	〇〇水系	〇〇川	自流	0.053	4,579	1,671	S40.5.13		
		一級水系	〇〇水系	〇〇川	〇〇ダム	0.4	34,560	12,614	S48.3.31		〇〇県
	〇〇広域水道	一級水系	〇〇水系	〇〇川	〇〇ダム	1	86,400	31,536	S48.3.31		□□県
		一級水系	〇〇水系	〇〇川	自流	0.035	3,000	1,095	S40.5.21		
	△△水道	一級水系	△△水系	△△川	自流	0.003	259	95	H2.2.27		
	××水道	二級水系	××水系	××川	自流	0.0042	363	132	S32.3.12		
	・様式1-6の1の内訳をブロック別に記入する。 ・水源名は自流及びダム等水資源開発施設等に区分する。 ・複数の水源をもつ事業体については、水源毎に記述する。									当初許可日を記載	直近の許可日を記載
〇〇ブロック 計				ダム等水資源開発施設		1.4	120,960	44,150			
				一級水系	自流	0.091	7,838	2,861			
				二級水系	自流	0.0042	363	132			
△△ブロック	〇〇水道	一級水系	〇〇水系	〇〇川	自流	0.053	4,579	1,671	S40.5.13		
		一級水系	〇〇水系	〇〇川	〇〇ダム	1.2	103,680	37,843	S48.3.31		〇〇県
	〇〇広域水道	一級水系	〇〇水系	〇〇川	〇〇ダム	1.62	139,968	51,088	S48.3.31		□□県
		一級水系	〇〇水系	〇〇川	自流	0.058	5,000	1,825	S40.5.21		
	△△ブロック 計				ダム等水資源開発施設		2.82	243,648	88,931		
				一級水系	自流	0.111	9,579	3,496			
				二級水系	自流	0	0	0			
水道用水 合計				ダム等水資源開発施設		4.22	364,608	133,081			
				一級水系	自流	0.202	17,417	6,357			
				二級水系	自流	0.0042	363	132			
工業用水 〇〇ブロック	〇〇工業用水道	一級水系	〇〇水系	〇〇川	自流	0.053	4,579	1,671	S40.5.13		
		一級水系	〇〇水系	〇〇川	〇〇ダム	0.4	34,560	12,614	S48.3.31		△△県
	民間企業	一級水系	△△水系	△△川	自流	0.003	259	95	H2.2.27		
	民間企業	二級水系	××水系	××川	自流	0.0042	363	132	S32.3.12		
	〇〇ブロック 計				ダム等水資源開発施設		0.4	34,560	12,614		
					一級水系	自流	0.056	4,838	1,766		
				二級水系	自流	0.0042	363	132			
工業用水道 合計				ダム等水資源開発施設		0.4	34,560	12,614			
				一級水系	自流	0.056	4,838	1,766			
				二級水系	自流	0.0042	363	132			

記入上の注意

1. この調査票には、令和元年12月末時点で取得している水利権について記入してください。ただし、暫定豊水水利権および水量の明示されていない慣行水利権は含めないでください。
2. ここでいう自流とはダム等水資源開発施設によらない許可水利権のことです。
3. 記入数値の桁数は、水利権の許可水量の桁数にあわせて下さい。
4. 水源となるダム等水資源開発施設が他都府県に存在する場合は、備考欄に水源の存在する都府県名を記載する。